

令和2年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充

マスタープラン： 3つの挑戦

施策番号
4-2 ・ 4-4 ・ 5-3

局・課名： 産業振興局・産業政策課

事業名	企業投資促進事業	事業費(千円)	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度要求額	
		25,423	281,968	334,236		
事業概要	【目的】	債務負担行為	期間		要求額(千円)	
	本市の基幹産業である製造業を中心に、さらなる成長発展に向けた投資を促進し、地域産業の持続的な発展をめざす。特に成長産業分野や拠点の持続性を高める研究開発機能に重点を置き、関連投資の呼び込みを図る。また、本市の特定地域において業務系機能の集積を図ることにより、市内産業の活性化、雇用の拡大及びまちのにぎわいの創出等を図る。		R2 ~ R4	650,000		
	【内容】	主な要求内容 (単位:千円)				
	<ul style="list-style-type: none"> ■(仮称)産業成長促進条例による投資促進【拡充】 同条例の運用による企業投資に対する固定資産税等の市税の軽減措置 ■企業成長促進補助金 本社機能、研究開発施設、中小企業の成長産業分野に係る投資に対する補助 ■工場立地法による工場立地の適正化と工場環境の向上 工場立地法の運用による工場立地の適正化、工場敷地内の緑化等の促進 ■(仮称)賃貸オフィスビル整備促進補助金【新規】 都市拠点での業務系機能の集積を促進するため、賃貸オフィスビルの建設費用を補助 ■業務系機能集積促進事業等補助金【拡充】 都市拠点での業務系機能の集積を促進するため、事業所を新設・移転の場合の賃料等を補助 	項目	元年度予算	2年度要求額	内容・積算等	
		条例運用・工場立地法関連事務	3,138	3,267	謝礼金、旅費等	
		企業成長促進補助金	256,400	289,879	令和2年度申請・交付分 50,800千円	
					債務負担現計化 239,079千円	
					債務負担 450,000千円	
		賃貸オフィスビル整備促進補助金	0	0	債務負担 200,000千円	
		業務系機能集積促進事業等補助金	21,530	38,940	現制度分 19,940千円	
				制度拡充分 19,000千円		
その他		900	2,150	企業投資促進ツール作成等		
		合計	281,968	334,236		
【今年度要求のポイント】	スケジュール(経過及び今後展開)					
<p>条例改正のポイントとして、成長産業分野の投資を誘導するため、当該分野に係る本社移転や研究開発施設の整備に対するインセンティブを強化。また、対象となる地域をこれまでの市内工業適地から市内の都市拠点(都心地域、中百舌鳥地域、泉ヶ丘地域)に拡大し、事業所の立地を誘導する。さらに、新たな補助制度を創設し、都市拠点での業務系機能の集積を促進するため、賃貸オフィス建設を誘導し、都市機能の向上とにぎわいづくりを図る。</p>	【経過(～元年度)】	【2年度】	【今後予定(3年度～)】			
	企業成長促進補助金の市内転入者への補助を拡充 ものづくり投資促進条例の改正の検討	費用対効果を検証のうえ事業を実施	費用対効果を検証のうえ事業を実施			
	その他 特記事項					
	<p>関連事業： 市内産業集積活性化事業(業務系機能集積事業等補助金)を当事業に統合</p>					